



10~12月期業況は大幅に改善してバブル崩壊後の最高水準を回復 【特別調査—平成26年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2013年10~12月期の景気の現状と2014年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 13年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は2.5と、前期比9.0ポイントの大幅改善となった。バブル崩壊後の最高を上回り、22年ぶりの水準を回復した。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ3.3、4.1と、ともに改善した。また販売価格判断D.I.は3.6と、一段と上昇した。人手過不足判断D.I.は15.8と、不足感が拡大した。業種別の業況判断D.I.は6業種全てで改善した。とりわけ、製造業、卸売業、建設業の改善幅が相対的に大きかった。地域別にも全11地域で改善し、6地域の業況判断D.I.がプラス水準となった。

2. 14年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は6.1、今期実績比3.6ポイントのマイナス幅拡大と、改善一服の見通しとなっている。業種別には小売業を除く5業種で、地域別には首都圏を除く10地域で改善一服見通しにある。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地域 \ 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,346 企業(回答率 91.4%)

景況

～業況は大幅改善で 22 年ぶりの水準に～

13 年 10～12 月期(今期)の業況判断 D.I. は、前期比 9.0 ポイント改善の 2.5 となった。3 四半期続けての改善で、今回の改善幅は同時期の過去 10 年の平均(1.7 ポイント改善)を大幅に上回った。また、業況判断 D.I. の水準は、バブル崩壊後の最高を記録した 06 年 10～12 月期(7.9)を上回り、91 年 12 月以来、22 年ぶりの水準まで回復した。

収益面では、前年同期比の売上額判断 D.I. がプラス 3.3、同収益判断 D.I. が 4.1 と、それぞれ前期比 6.0 ポイント、同 5.5 ポイント改善した。また、前期比売上額判断 D.I. はプラス 8.6、同収益判断 D.I. はプラス 0.5 と、それぞれ前期比 9.0 ポイント、同 8.1 ポイント改善した。

販売価格判断 D.I. はプラス 3.6、前期比 2.9 ポイント上昇し、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が一段と増加した。一方、仕入価格判断 D.I. は、同 1.4 ポイント上昇のプラス 30.0 となり、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も一段と増加した。

雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 15.8(マイナスは人手「不足」超)と、92 年 10～12 月期(19.2)以来、約 21 年ぶりの水準まで人手不足感が高まった。

資金繰り判断 D.I. は 12.5 と、前期比 1.3 ポイントの小幅改善となった。

設備投資実施企業割合は前期比 0.5 ポイント上昇の 21.0% と、3 四半期続けての小幅上昇となった。

業種別の業況判断 D.I. は、6 業種全てで改善した。とりわけ、製造業、卸売業、建設業は前期比 10 ポイント超の改善で、なかでも建設業の業況判断 D.I. はプラス 21.1 と、91 年 10～12 月期(22.0)以来、およそ 22 年ぶりの水準まで回復した。

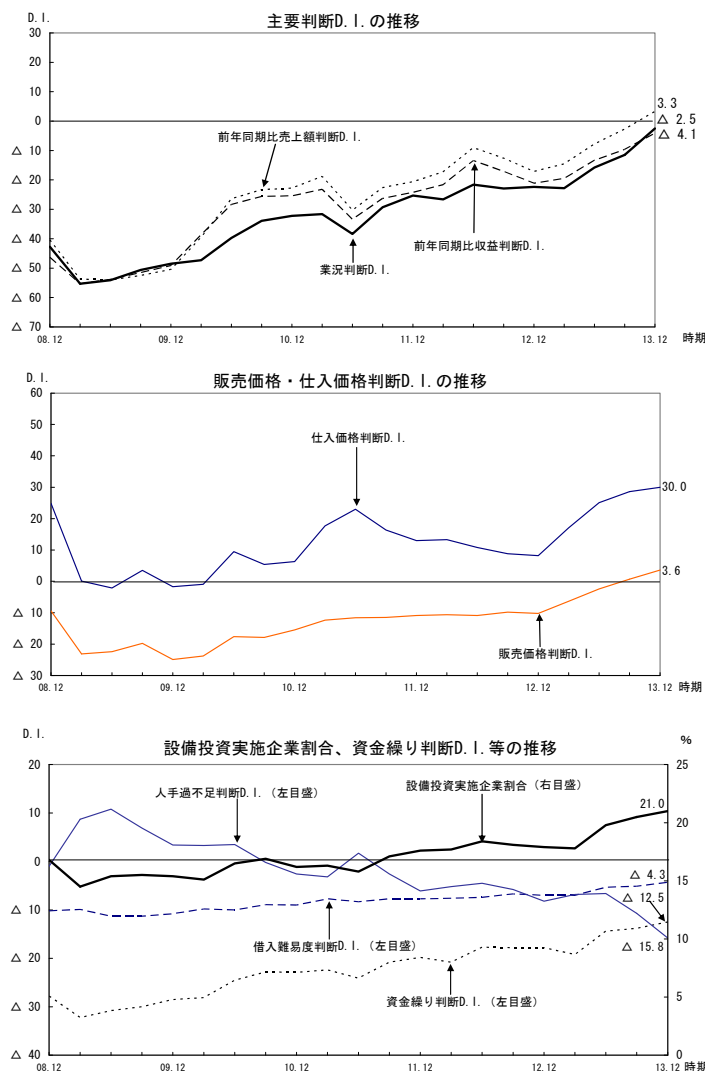
地域別の業況判断 D.I. も、全 11 地域で改善した。地域別の業況判断 D.I. を水準面からみると、全 11 地域中、北海道(9.9)、九州北部(9.6)、南九州(4.8)、関東(1.8)、中国(1.1)、近畿(0.1)の 6 地域でプラス水準となっている。

来期の見通し

～改善一服の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 6.1、今期実績比 3.6 ポイントのマイナス幅拡大と、改善一服の見通しとなっている。なお、1～3 月期見通しは、例年、マイナス幅拡大が見込まれやすい傾向にある。ちなみに、今回の予想大幅は、同時期の過去 10 年の平均(6.3 ポイントのマイナス幅拡大見通し)に比べれば小幅にとどまっている。

業種別の予想業況判断 D.I. は、小売業で引続き若干の改善が見込まれているものの、それ以外の 5 業種では低下する見通しとなっている。また、地域別では、全 11 地域中、首都圏を除く 10 地域で改善一服が見込まれている。



製造業

回答企業 4,782 企業 (回答率 91.4%)

景況

～業況は3四半期続けての改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 13.4 ポイント改善の 2.3 と、3 四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 10.2 ポイント改善のプラス 3.2、同収益判断 D.I. は、同 9.5 ポイント改善の 3.5 となった。なお、前期比売上額判断 D.I. および同収益判断 D.I. は、それぞれ前期比 12.7 ポイント改善のプラス 9.9、同 11.4 ポイント改善のプラス 1.3 となった。

～人手不足感が一段と強まる～

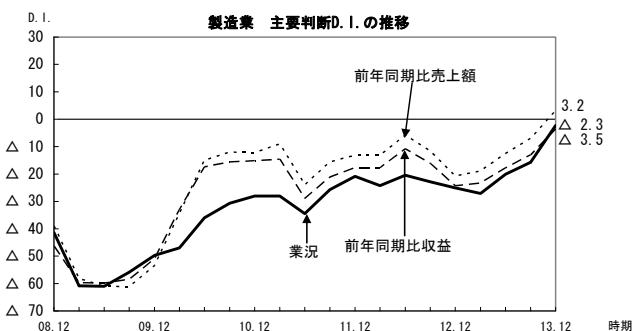
設備投資実施企業割合は、前期比 1.1 ポイント上昇の 23.1% と、3 四半期続けて上昇した。

人手過不足判断 D.I. は、前期比 5.1 ポイント下降の 11.1 と、3 四半期続けて不足感が増している。なお、11 年 7～9 月期以降、10 四半期連続でマイナス（人手「不足」超）という状況が続いている。

残業時間判断 D.I. は、前期比 9.0 ポイント上昇のプラス 8.1 となり、残業時間を「増加」と回答した企業の割合がおよそ 2 年ぶりに「減少」を上回った。

原材料（仕入）価格判断 D.I. は、前期比 0.1 ポイント低下のプラス 33.2 と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は若干減少した。一方、販売価格判断 D.I. は同 2.7 ポイント上昇の 0.4 と、販売価格を「下降」と回答した企業の割合がやや減少した。

なお、資金繰り判断 D.I. は、前期比 2.3 ポイント改善の 12.6 となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 21 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、21 業種で改善、1 業種で悪化した。

素材型業種は、全 7 業種で改善した。なお、鉄鋼は前期比 30.8 ポイントの大幅改善となった。

部品加工型業種は、全 3 業種で改善した。とりわけ、金属プレス・メッキは、前期比 17.8 ポイントの大幅改善となった。

建設関連型業種は、全 4 業種で改善した。なかでも、窯業・土石は前期比 25.0 ポイントの大幅改善となり、業況判断 D.I. がプラスに転じた。

機械器具型業種は、全 4 業種で改善した。とりわけ、電気機械は前期比 25.6 ポイントの大幅改善となった。

消費財型業種では、玩具・スポーツが悪化したものの、衣服その他、食料品、出版・印刷は改善した。

業種別業況判断 D.I. の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	D.I.
素材型	繊維									○
	化学									○
	皮製品									○
	ゴム									○
	鉄鋼									○
	非鉄金属									○
	紙・パルプ									○
部品加工型	プラスチック									○
	金属製品									○
	金属プレス・メッキ									○
建設関連型	窯業・土石									○
	建設建築用金属									○
	木材・木製品									○
機械器具型	家具・装備品									○
	一般機械									○
	電気機械									○
	輸送用機器									○
消費財型	精密機械									○
	衣服その他									○
	食料品									○
	玩具・スポーツ									○
	出版・印刷								○	
全業種平均										○

●前期（2013年7～9月期）○今期（2013年10～12月期）

属性・規模別の状況

～全階層で改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、全 5 形態で前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。そのなかでも、問屋・商社型は前期比 18.2 ポイントの大幅改善となった。

外需主力型の業況判断 D.I. はプラス 7.4 と、前期比 20.6 ポイントの大幅改善となった。また、内需主力型は 2.5 と、同 12.6 ポイント大幅改善した。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、全 4 階層で改善した。なかでも、50～99 人の階層が前期比 17.7 ポイント、20～49 人の階層が同 16.1 ポイント大幅改善し、100 人以上の階層とともにプラス水準に転じている。

地域別の状況

～全 11 地域で改善～

地域別の業況判断 D.I. は、全ての地域で改善した。なかでも、北陸が前期比 24.3 ポイント、関東が同 22.4 ポイントの大幅改善となった。一方、東北は前期比 7.4 ポイント、首都圏は同 7.5 ポイントと、相対的に小さい改善幅にとどまっている。

なお、水準面では、北海道がプラス 16.6 と最も高く、これに中国のプラス 9.3、九州北部のプラス 7.7 などが続く。全 11 地域中、6 地域でプラス水準となっており、5 地域がマイナス水準にとどまっている。

来期の見通し

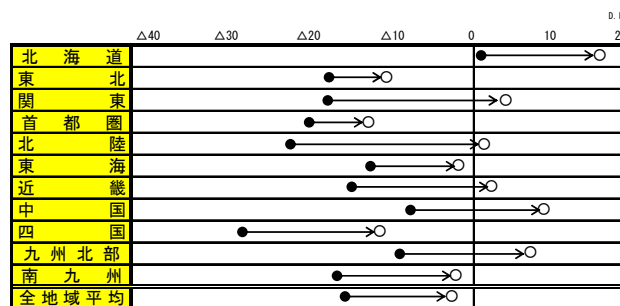
～10 地域で改善一服の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 6.3 と、今期実績比 4.0 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、改善を見込む 7 業種と、横ばい見通しの紙・パルプ、一般機械、玩具・スポーツを除く 12 業種で低下の見通しとなっている。

地域別には、首都圏を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。

地域別業況判断 D.I. の推移



●前期 (2013年7～9月期) ○今期 (2013年10～12月期)

卸売業

回答企業 1,933 企業 (回答率 88.1%)

景況

～業況は大幅に改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 12.7 ポイント改善の 3.8 となった。業況改善は 3 四半期連続で、マイナス 1 桁の水準となるのは 06 年 10～12 月期以来 7 年ぶりである。また、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 2.9、同収益判断 D.I. は 5.4 と、それぞれ前期比 6.6 ポイント、同 5.1 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

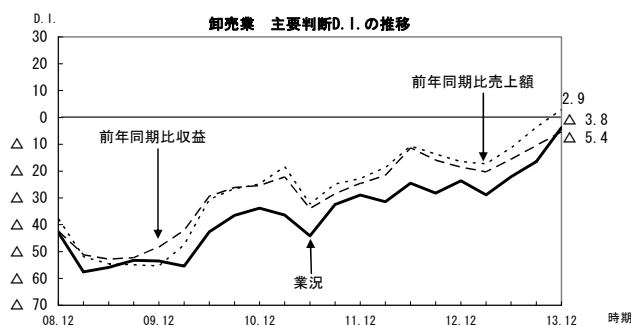
～全 15 業種中 12 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、繊維品、衣服、貴金属の 3 業種で悪化したものの、12 業種で改善した。うち、再生資源、化学では 30 ポイント超、機械、建築材料、医薬・化粧品では 20 ポイント超の大幅改善となっている。地域別には、全 11 地域で改善しており、北海道、関東、九州北部の業況判断 D.I. はプラスの水準となっている。

来期の見通し

～9 地域で改善一服の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 8.4 と、今期実績比 4.6 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、農・水・畜産物など 7 業種で低下を見込むものの、化学、紙製品で横ばい、衣服など 6 業種で改善の見通しとなっている。地域別には、全 11 地域中、首都圏、東海を除く 9 地域で低下の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,534 企業 (回答率 93.0%)

景況

～業況は3四半期続けての改善～

今期の業況判断 D.I. は 22.0 と、前期比 4.5 ポイント改善した。業況改善は3四半期連続である。前年同期比売上額判断 D.I. は 16.4 と、前期比 1.0 ポイント悪化した一方、同収益判断 D.I. は 22.1 と、前期比 0.1 ポイントの小幅改善となった。

業種・地域別の状況

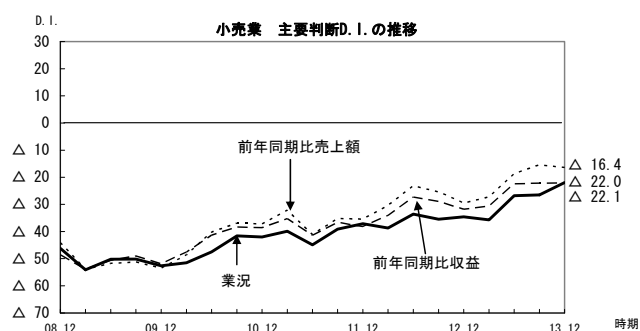
～全13業種中10業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全13業種中、医薬・化粧品、家電など3業種で悪化した一方、10業種で改善した。なかでも、木材・建材で前期比 32.2 ポイント、家具で同 20.8 ポイントの大幅改善となった。また、地域別にみると、全11地域中、北陸と四国を除く9地域で改善した。なかでも、東北、関東、東海、中国では、前期比10ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.0 と、今期実績比 1.0 ポイントの改善を見込んでいる。業種別にみると、全13業種中、家具、自動車など8業種で改善を見込む。また、地域別には、南九州など5地域でマイナス幅拡大を見込む一方、関東など6地域では改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,893 企業 (回答率 95.7%)

景況

～業況は4四半期続けての改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 3.4 ポイント改善の 7.7 となった。業況改善は、4四半期連続である。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 3.2、同収益判断 D.I. は 8.9 と、それぞれ前期比 0.4 ポイント、同 0.7 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

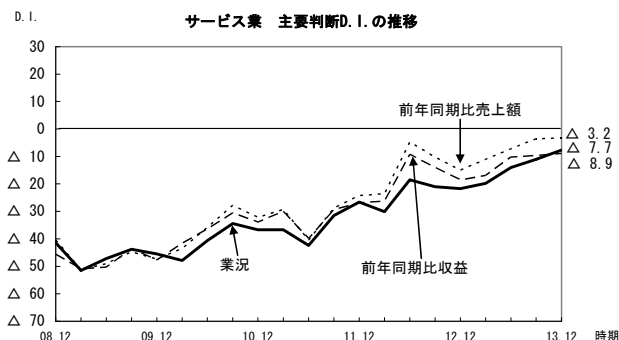
～全8業種中6業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全8業種中、旅館・ホテル、自動車整備を除く6業種で改善した。特に、物品賃貸では、前期比 19.6 ポイントの大幅改善となった。地域別には、全11地域中、関東、近畿など3地域で悪化した一方、四国、東北など8地域で改善となった。

来期の見通し

～改善一服の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 11.5 と、今期実績比 3.8 ポイントのマイナス幅拡大を見込む。業種別では、全8業種中、5業種で低下見込みであり、とりわけ旅館・ホテルでは 20 ポイント近いマイナス幅拡大見通しとなっている。地域別では、全11地域中、北陸、首都圏の2地域で改善を見込む一方、北海道、中国、四国など9地域で低下を見込んでいる。



建設業

回答企業 2,145 企業 (回答率 91.5%)

景況

～2四半期連続で10ポイント超改善～

今期の業況判断D.I.は、前期比10.4ポイント改善のプラス21.1と、2四半期連続で10ポイント超の改善となった。11年7～9月期以来、10四半期連続での改善となった。前年同期比売上判断D.I.は前期比9.8ポイント改善のプラス28.6、同収益判断D.I.も前期比7.4ポイント改善のプラス14.5となった。

請負先・地域別の状況

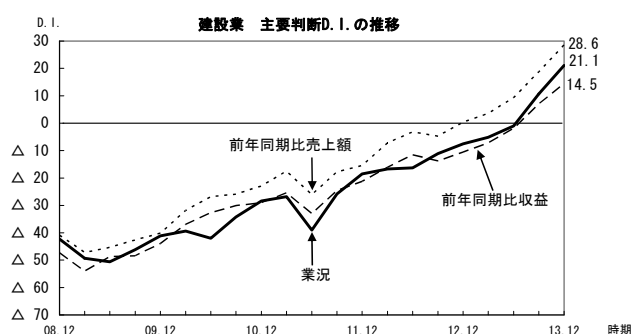
～全11地域で業況がプラス水準に～

業況判断D.I.を請負先別で見ると、官公庁、大企業、中小企業、個人の全てで改善した。官公庁は6四半期、個人は3四半期、他は2四半期連続の改善となった。地域別にも全ての地域で改善し、全11地域の業況判断D.I.がプラス水準となった。

来期の見通し

～9地域で改善一服の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比7.2ポイント低下のプラス13.9を見込む。請負先別では、全4先で低下する見込みである。地域別には、首都圏で改善、東海で横ばい見通しとなっている一方、残る9地域では改善一服を見込んでいる。



不動産業

回答企業 1,059 企業 (回答率 86.7%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断D.I.は、プラス7.1と、前期比0.3ポイントの小幅改善となった。前年同期比売上判断D.I.は前期比4.5ポイント改善のプラス11.7、同収益判断D.I.は前期比4.5ポイント改善のプラス9.1となった。

業種・地域別の状況

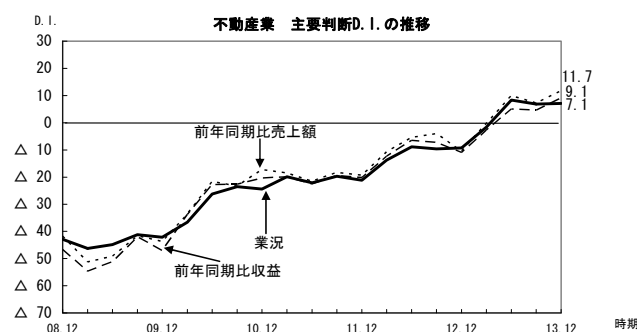
～全11地域中4地域で改善～

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中、貸家など3業種で悪化したものの、貸事務所では横ばい、仲介で改善となった。地域別では、全11地域中、北海道など6地域で悪化したものの、九州北部で横ばい、東海、近畿、中国、南九州で改善となった。

来期の見通し

～改善見通しは2地域のみ～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比3.6ポイント低下のプラス3.5を見込む。業種別では、貸事務所と貸家を除く3業種で低下する見込みである。地域別では、全11地域中、首都圏と九州北部で改善を見込んでいる。



特別調査【平成 26 年の経営見通し】

景気見通しは劇的に改善

平成 26 年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が 30.7%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が 29.5%となった。この結果、「良い(A) - 悪い(B)」はプラス 1.2 と、1 年前の調査（73.0）と比べて劇的な改善となった。5 年連続の改善となり、同一内容の調査を開始した第 70 回調査（平成 5 年見通し）以来、初めてのプラス転換となった。

業種別では、建設業がプラス 18.6、不動産業がプラス 13.1 と 2 桁のプラス水準となり、平成 26 年の我が国の景気見通しに大きく寄与している様子がうかがえる。

(図表 1) 我が国の景気見通し

		良い (A)				悪い (B)				(A)-(B)	
		非常に良い	良い	やや良い	普通	悪い	やや悪い	悪い	非常に悪い		
全体	26 年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	29.9	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
	25 年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	73.0
	24 年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	77.4
	23 年見通し	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	42.1	34.1	7.1	79.8
	22 年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	89.4
地域別	北海道	34.4	0.1	5.2	29.1	39.0	26.6	19.8	6.0	0.8	7.8
	東北	30.9	0.3	4.8	25.8	33.2	35.9	26.1	8.6	1.2	4.9
	関東	34.2	0.2	4.7	29.3	36.7	29.2	21.0	7.3	0.9	5.0
	首都圏	28.0	0.5	3.0	24.4	43.7	28.3	20.9	6.3	1.2	0.3
	北陸	27.3	0.3	4.5	22.5	43.2	29.5	23.2	5.6	0.6	2.2
	近畿	33.0	0.2	4.2	28.5	35.5	31.5	24.4	6.4	0.7	1.4
	中国	30.8	0.5	3.5	26.8	39.4	29.8	22.2	6.4	1.1	1.0
	四国	24.3	0.3	5.3	28.7	36.0	29.7	22.7	5.8	1.2	4.6
	九州	37.9	0.5	3.3	24.2	39.3	32.8	26.0	6.3	0.5	4.9
	南九州	36.2	0.0	6.6	29.7	39.2	24.5	19.1	4.6	0.8	11.7
規模別	1-4 人	22.0	0.4	2.6	19.0	42.3	35.6	25.4	8.8	1.5	13.6
	5-9 人	29.0	0.4	3.5	25.1	40.7	30.3	22.8	6.2	1.3	1.3
	10-19 人	33.5	0.5	4.6	28.4	39.1	27.4	20.4	6.4	0.6	6.1
	20-29 人	37.4	0.4	4.8	32.3	38.2	24.4	18.6	5.0	0.7	13.1
	30-39 人	42.4	0.3	6.0	36.2	33.9	23.7	18.6	4.4	0.6	18.8
	40-49 人	39.5	0.3	6.3	32.9	36.9	23.6	18.7	4.5	0.3	15.9
	50-99 人	41.1	0.1	4.2	36.8	38.0	20.9	17.7	3.0	0.1	20.2
	100-199 人	45.8	0.0	8.3	37.5	33.6	20.6	17.7	2.5	0.4	25.3
	200-300 人	45.8	0.0	7.5	38.3	39.2	15.0	13.3	1.7	0.0	30.8
	業種別	製造業	30.9	0.4	3.8	26.7	39.3	29.8	22.3	6.6	1.0
卸売業		30.1	0.3	3.5	26.4	39.6	30.3	22.8	6.6	0.9	0.2
小売業		22.9	0.4	2.9	19.6	39.9	37.2	26.4	9.3	1.5	14.2
サービス業		27.5	0.4	4.0	23.1	42.4	30.0	21.5	7.4	1.1	2.5
建設業		40.4	0.4	5.9	34.1	37.8	21.8	17.5	3.7	0.7	18.6
不動産業		35.4	0.2	4.4	30.8	42.2	22.3	18.1	3.7	0.6	13.1

自社の業況見通しも明るさを増す

平成 26 年の自社の業況見通しを「良い(A) - 悪い(B)」でみると、1 年前の調査に比べて 35.9 ポイント上昇の 9.8 となり、大幅に改善した。景気見通しと同様、5 年連続の改善となり、自社の業況見通しも明るさを増している。

地域別、従業員規模別、業種別のいずれも前年と比較し改善している。なかでも、従業員規模別では、従業員 20 人以上の階層がプラス転換となった。しかしながら、従業員 1~4 人の階層は 26.0 と前年と比べて大幅に改善したものの、相対的には低水準となっており、依然として規模間での格差は残っている。

(図表 2) 自社の業況見通し

		良い (A)				悪い (B)				(A)-(B)	
		非常に良い	良い	やや良い	普通	悪い	やや悪い	悪い	非常に悪い		
全体	26 年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	9.8
	25 年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	45.7
	24 年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	50.2
	23 年見通し	7.5	0.1	1.0	6.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	57.0
	22 年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	72.7
地域別	北海道	21.6	0.1	2.7	18.8	48.9	29.5	23.1	5.4	1.0	7.8
	東北	21.5	0.2	3.0	18.3	39.6	38.9	29.8	7.9	1.2	17.4
	関東	24.6	0.4	2.9	21.2	44.6	30.8	22.3	7.8	0.6	6.2
	首都圏	20.5	0.5	2.5	17.4	49.0	30.6	23.3	6.3	1.2	10.1
	北陸	18.6	0.5	1.7	16.4	47.9	33.5	25.4	7.5	0.6	15.0
	近畿	23.0	0.5	2.9	19.6	45.7	31.3	23.7	6.5	1.1	8.3
	中国	23.4	0.2	4.3	18.9	43.0	33.6	25.7	6.1	1.7	10.1
	四国	17.5	0.2	1.4	15.9	48.5	34.0	26.6	7.2	0.2	16.6
	九州	25.2	0.3	4.1	20.8	51.6	23.2	18.0	4.6	0.7	2.0
	南九州	18.9	0.1	2.5	16.3	51.7	29.5	21.9	6.8	0.7	10.6
規模別	1-4 人	12.7	0.4	1.4	10.8	48.7	38.6	27.8	9.3	1.5	26.0
	5-9 人	21.6	0.3	2.6	18.7	46.0	32.4	24.7	6.5	1.1	10.7
	10-19 人	25.4	0.6	3.6	21.2	46.4	28.2	22.0	5.4	0.8	2.9
	20-29 人	28.8	0.6	3.5	24.7	46.4	24.8	20.4	4.0	0.4	3.9
	30-39 人	31.7	0.1	4.3	27.4	43.5	24.8	19.9	4.6	0.3	7.0
	40-49 人	28.0	0.3	4.5	23.1	46.2	25.8	22.4	2.8	0.7	2.2
	50-99 人	33.1	0.4	4.0	28.7	44.1	22.8	18.6	3.7	0.5	10.3
	100-199 人	32.1	0.4	4.7	27.1	45.5	22.4	17.7	4.3	0.4	9.7
	200-300 人	29.2	0.0	2.5	26.7	44.2	26.7	25.0	1.7	0.0	2.5
	業種別	製造業	23.3	0.5	2.9	19.9	45.1	31.7	24.1	6.6	1.0
卸売業		19.5	0.2	2.0	17.4	47.6	32.8	25.6	6.4	0.8	13.3
小売業		13.4	0.2	1.8	11.5	44.9	41.7	30.3	9.7	1.8	28.3
サービス業		18.0	0.4	2.7	14.9	49.6	32.4	24.3	7.0	1.1	14.4
建設業		31.6	0.8	4.4	26.3	47.1	21.3	17.2	3.5	0.6	10.2
不動産業		25.3	0.4	3.1	21.8	51.8	22.9	19.5	3.1	0.3	2.4

売上額見通しは 7 年ぶりにプラス転換

平成 26 年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加(A) - 減少(B)」でみると、1 年前の調査に比べて 27.8 ポイント上昇のプラス 10.3 となり、第 126 回調査（平成 19 年見通し）以来、7 年ぶりにプラス転換となった。

地域別では、前年と比較すると全ての地域で改善し、北陸（0.0）を除く 10 地域でプラス転換となった。従業員規模別では、従業員 5 人以上の全ての階層がプラス転換となり、唯一マイナスとなった従業員 1~4 人の階層でも前年と比較すると 24.3 ポイントの大幅改善となっている。業種別では、小売業を除く 5 業種でプラス転換となり、唯一マイナスとなった小売業でも前年と比較すると 20.8 ポイントの大幅改善となっている。

(図表 3) 自社の売上額伸び率の見通し

		増加 (A)				減少 (B)				(A)-(B)			
		30%以上	20-29%	10-19%	10%未満	変化なし	10%未満	10-19%	20-29%		30%以上		
全体	26 年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
	25 年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	17.5
	24 年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	19.7
	23 年見通し	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	25.2
	22 年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	43.6
地域別	北海道	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	52.7
	東北	31.4	0.8	1.0	7.4	22.2	42.2	26.4	19.3	5.3	0.9	0.9	5.0
	関東	34.1	0.7	2.1	7.0	24.3	32.9	33.1	24.3	6.0	1.2	1.5	1.0
	首都圏	37.4	1.6	1.6	10.3	23.8	38.1	24.5	18.0	4.6	1.0	1.0	12.8
	北陸	31.9	1.1	1.5	8.4	20.9	45.9	22.2	16.0	4.3	1.2	0.7	9.7
	近畿	28.4	1.2	0.8	8.6	17.8	43.2	28.4	22.3	4.5	1.1	0.5	0.0
	中国	37.6	0.8	2.3	8.4	26.2	37.2	25.2	17.6	6.1	0.8	0.7	12.4
	四国	32.2	0.9	2.1	10.3	23.9	40.4	22.4	15.8	4.7	1.1	0.8	14.8
	九州	37.3	0.5	1.7	9.5	25.6	36.6	26.1	18.3	5.2	1.3	1.3	11.1
	南九州	26.8	0.9	1.2	7.5	17.1	48.8	24.4	15.0	6.6	1.6	1.2	2.3
規模別	1-4 人	21.2	0.8	1.0	5.1	14.3	48.9	29.9	20.4	6.6	1.7	1.2	8.7
	5-9 人	34.6	1.2	1.8	8.9	22.7	41.4	24.1	17.4	4.8	1.1	0.7	10.5
	10-19 人	39.7	1.1	2.1	11.4	25.1	38.2	22.1	16.1	4.3	0.9	0.8	17.6
	20-29 人	41.9	1.3	2.6	10.6	27.3	39.3	18.8	14.1	3.1	0.8	0.8	23.1
	30-39 人	46.0	1.0	2.1	10.7	32.2	35.1	18.9	14.3	3.6	0.5	0.4	27.1
	40-49 人	46.6	0.8	2.4	11.3	32.1	34.4	19.0	15.1	3.0	0.8	0.1	27.6
	50-99 人	51.1	1.1	2.0	12.4	35.6	32.7	16.2	13.1	2.6	0.3	0.3	34.8
	100-199 人	51.8	0.7	2.9	12.7	35.5	30.8	17.4	12.3	4.0	0.7	0.4	34.4
	200-300 人	45.8	0.0	2.5	11.7	31.7	37.5	16.7	12.5	2.5	1.7	0.0	29.2
	業種別	製造業	36.5	0.8	1.9	9.9	23.9	41.1	22.4	16.0	4.5	1.1	0.8
卸売業		34.7	0.6	1.1	7.4	25.6	39.7	25.7	19.4	5.2	0.8	0.3	9.0
小売業		23.8	0.6	0.8	5.4	17.0	43.9	32.3	23.3	6.6	1.4	1.0	8.4
サービス業		31.3	0.9	1.2	6.4	22.9	44.4	24.3	18.1	4.6	0.7	0.7	7.0
建設業		44.0	2.1	3.									

業況改善は引き続き二極化の様相

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が1年前の調査に比べて5.0ポイント上昇し14.2%となった。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答の割合は、前年と比べてそれぞれ0.8ポイント、1.2ポイント上昇した。「すでに上向き」、「6か月以内」、「1年後」の回答割合の合計は40.3%となっており、中小企業経営者のおよそ4割は平成26年を業況改善の年と見込んでいる。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年(31.3%)から3.4ポイント減少の27.9%と小幅改善したが、依然として3割近い水準となっている。分野別には、従業員4人以下の階層(42.2%)や小売業(38.7%)がそれぞれ高い水準となっており、業況改善は前年に引き続き、二極化の様子がうかがえる。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全	26年見直し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
	25年見直し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
	24年見直し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
	23年見直し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
	22年見直し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
地域別	北海道	16.0	7.0	13.8	10.0	11.2	10.9	31.1
	東北	19.2	11.2	15.5	9.3	9.0	7.7	28.0
	関東	17.1	12.1	17.7	10.6	8.6	8.8	25.1
	首都圏	11.0	8.0	16.3	11.7	12.2	11.3	29.5
	北陸	13.7	7.0	17.4	11.1	12.4	10.4	28.0
	東海	17.9	12.3	17.1	11.2	9.3	8.0	24.3
	近畿	15.1	11.5	18.5	11.5	11.1	8.8	23.4
	中国	16.4	11.6	14.0	10.6	10.6	7.3	29.5
	四国	8.5	7.8	11.6	8.5	15.8	9.7	38.2
	九州北部	13.8	8.6	17.2	9.5	11.8	9.8	29.4
規模別	1~4人	7.1	6.1	12.4	9.4	11.1	11.8	42.2
	5~9人	13.5	10.2	17.4	11.2	11.1	9.4	27.2
	10~19人	16.9	10.6	18.4	11.5	12.3	8.9	21.5
	20~29人	18.3	11.7	19.9	12.2	10.9	8.2	18.9
	30~39人	22.6	13.9	17.3	12.1	9.2	6.8	18.1
	40~49人	19.6	13.3	21.6	12.2	9.6	8.1	15.6
	50~99人	24.2	13.9	18.3	13.5	11.8	7.5	10.7
業種別	100~199人	26.4	12.1	19.4	11.0	13.2	7.7	10.3
	200~300人	26.9	10.9	15.1	17.6	10.1	10.1	9.2
	製造業	15.1	10.4	17.2	11.3	11.6	9.0	25.3
	卸売業	12.3	10.3	17.1	12.2	11.4	10.1	26.6
業種別	小売業	7.3	6.5	15.5	10.8	10.5	10.8	38.7
	サービス業	10.2	9.4	16.6	11.2	11.4	9.8	31.4
	建設業	23.3	10.2	14.5	10.3	11.2	8.4	22.0
	不動産業	18.9	11.8	17.6	9.0	9.4	11.5	21.8

東京五輪への期待は地域ごとにまちまち

東京オリンピック開催決定による自社の業況への影響や期待について調査したところ、「今後の間接的な影響に期待している(23.6%)」、「今後の直接的な影響に期待している(5.6%)」など前向きな回答割合の合計が3割を超えた。ただ、「あまり期待していない(27.0%)」、「どちらともいえない(25.3%)」などの回答も一定割合みられるなど、受け止め方はまちまちだった。

地域別にみると、首都圏、東海、関東、近畿などで「今後の間接的な影響に期待している」などの比較的前向きな回答割合が相対的に高い。一方、北海道、南九州、東北、中国などでは、「あまり期待していない」などの回答割合が相対的に高く、これらの選択肢の回答割合は、東京からの距離が遠くなるにつれて高まる傾向にある。

(図表5) 東京オリンピック開催決定による自社の業況への影響や期待

		すでに直接的な影響あり	すでに間接的な影響あり	今後の直接的な影響に期待	今後の間接的な影響に期待	どちらともいえない	あまり期待していない	全く期待していない	その他
[全体]		0.6	1.2	5.6	23.6	25.3	27.0	16.3	0.4
地域別	北海道	0.2	0.5	3.7	17.6	21.9	29.8	25.8	0.5
	東北	0.2	1.5	3.1	18.7	23.3	30.2	22.2	0.8
	関東	0.2	0.9	3.8	27.8	25.2	27.3	14.7	0.2
	首都圏	1.3	1.5	8.4	27.1	28.6	23.6	9.2	0.4
	北陸	0.0	0.6	4.4	23.6	25.0	28.3	18.1	0.0
	東海	0.5	1.6	5.1	25.4	22.6	28.0	16.6	0.3
	近畿	0.3	1.3	5.4	24.4	25.0	26.5	16.6	0.4
	中国	0.5	0.8	3.8	19.2	22.2	31.2	21.2	1.2
	四国	0.0	0.2	4.7	18.0	26.4	26.9	23.8	0.0
	九州北部	0.7	2.3	4.4	19.8	25.2	27.2	20.4	0.0
規模別	南九州	0.4	0.6	3.6	16.5	22.9	32.3	23.1	0.6
	1~4人	0.4	0.8	3.9	16.9	25.3	31.1	21.3	0.3
	5~9人	0.6	1.4	5.3	22.5	25.4	26.9	17.2	0.6
	10~19人	0.5	1.6	6.3	26.6	24.4	26.3	14.2	0.3
	20~29人	1.0	1.5	5.7	27.5	25.6	25.2	13.3	0.2
	30~39人	0.5	1.3	7.9	29.2	26.2	22.0	12.7	0.3
	40~49人	1.1	1.7	6.5	28.6	25.9	22.7	12.7	0.7
業種別	50~99人	0.5	0.7	8.8	36.1	26.1	20.8	6.6	0.4
	100~199人	1.4	2.5	10.5	34.3	26.7	16.6	7.6	0.4
	200~300人	0.8	2.5	11.7	35.8	22.5	24.2	2.5	0.0
	[製造業]	0.6	0.9	6.0	28.3	26.0	25.4	12.4	0.2
業種別	[卸売業]	0.4	1.1	4.9	23.0	26.9	27.4	15.9	0.4
	[小売業]	0.3	0.5	3.4	17.8	23.7	31.8	22.2	0.3
	[サービス業]	0.6	0.7	5.8	19.5	26.0	26.7	20.4	0.3
	[建設業]	1.0	2.8	8.2	24.3	23.8	23.9	15.2	0.9
[不動産業]	0.8	2.4	4.8	22.8	24.9	28.4	15.4	0.5	

(備考) 網掛けは「全体」を上回るもの

調査員のコメントから

地場企業閉店等で減収傾向だったが、昨年立ち上げたワイソップの注文増加で回復してきた。(海苔製造 山口県)
 アベノミクスは波及せず、不景気に備えた親会社の値下げ継続で、先行き不透明感は拭えない。(菓子製造 静岡県)
 最近では東南アジア方面からの観光客が増加傾向にあり、これを受け道内に新たな営業所を開設した。(土産物卸 北海道)
 企業が備品支給を減らすなか、「どうせ自分で買うのならいいものを」と考える消費者が増えている。(文具店 青森県)

当地区において新規参入事業者が増加しており、介護事業全体が飽和気味となっている。(有料老人ホーム 三重県)
 北陸新幹線関係の受注で業況は良好、同関連工事は来年度以降も受注が見込まれる状況にある。(建設土木工事 石川県)
 豪雨被害の復旧関連で受注は増えているが、人手不足や材料費・燃料費の高騰等で利益は厳しい。(土木工事業 福井県)
 消費税率引上げ決定後の物件でも、立地条件と販売価格のバランスがよければ契約に至っている。(不動産売買 新潟県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2013年12月2日~6日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取による感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。